

7 予算額等

単位：千円

	予算額	決算額	事業経費		経常経費		
			予算額	決算額	予算額	決算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)	4,632,616	3,973,651	3,345,956	2,695,194	1,286,660	1,278,457	
13年度	予算額・決算額	3,037,971	2,544,634	1,846,577	1,466,415	1,191,394	1,078,219
	独自財源からの収入額	258,000	491,178	258,000	491,178	0	0
	運営費交付金	1,861,871	1,767,702	670,477	689,483	1,191,394	1,078,219
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	918,100	285,754	918,100	285,754	0	0
14年度	予算額・決算額	3,960,207	4,344,160	2,777,662	3,290,254	1,182,545	1,053,906
	独自財源からの収入額	1,725,000	1,897,396	1,725,000	1,897,396	0	0
	運営費交付金	1,957,221	1,672,643	774,676	618,737	1,182,545	1,053,906
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	277,986	774,121	277,986	774,121	0	0
15年度	予算額・決算額	4,348,334	4,562,845	3,209,327	3,554,795	1,139,007	1,008,050
	独自財源からの収入額	2,099,000	2,226,755	2,099,000	2,226,755	0	0
	運営費交付金	1,985,395	2,072,855	846,388	1,064,805	1,139,007	1,008,050
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	263,939	263,235	263,939	263,235	0	0
16年度	予算額・決算額	4,175,393	4,400,514	3,133,397	3,388,286	1,041,996	1,012,228
	独自財源からの収入額	1,939,000	2,378,071	1,939,000	2,378,071	0	0
	運営費交付金	1,662,406	1,630,169	620,410	617,941	1,041,996	1,012,228
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	573,987	392,274	573,987	392,274	0	0
17年度	予算額・決算額	3,688,222	4,255,322	2,635,451	3,242,267	1,052,771	1,013,055
	独自財源からの収入額	1,436,000	1,954,363	1,436,000	1,954,363	0	0
	運営費交付金	1,639,638	1,731,277	586,867	718,222	1,052,771	1,013,055
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	612,584	569,682	612,584	569,682	0	0
18年度	予算額・決算額	3,314,936	3,913,249	2,213,543	2,927,107	1,101,393	986,142
	独自財源からの収入額	1,275,000	2,028,388	1,275,000	2,028,388	0	0
	運営費交付金	1,767,903	1,628,900	666,510	642,758	1,101,393	986,142
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	272,033	255,961	272,033	255,961	0	0
19年度	予算額・決算額	4,136,944		2,991,782		1,145,162	
	独自財源からの収入額	1,974,000		1,974,000		0	
	運営費交付金	1,770,106		624,944		1,145,162	
	補助金等	0		0		0	
	施設費	392,838		392,838		0	

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資産合計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	20,938,966	0	0	16,384,000	3,445,156
13年度	23,848,442	444,260	0	16,384,000	3,838,956
14年度	25,261,646	1,387,513	0	16,384,000	4,566,528
15年度	26,496,970	1,284,348	0	16,384,000	4,401,995
16年度	26,846,977	1,672,928	0	16,384,000	4,192,853
17年度	26,730,476	926,115	0	16,384,000	4,157,871
18年度	25,552,288	1,120,104	0	16,384,000	3,935,093

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負債合計	短期借入金	長期借入金		
			借入先	借入額	政府保証の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	0	0	-	0	-
13年度	2,335,875	0	-	0	-
14年度	2,281,474	0	-	0	-
15年度	3,154,101	0	-	0	-
16年度	3,479,215	0	-	0	-
17年度	2,916,821	0	-	0	-
18年度	2,972,739	0	-	0	-

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資本合計	政府出資金	積立金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	20,938,966	20,938,966	-	0
13年度	21,512,567	22,110,649	積立金	227,679
14年度	22,980,171	22,624,508	積立金	808,518
15年度	23,342,869	22,624,508	積立金	457,875
16年度	23,367,762	22,624,508	積立金	96,619
17年度	23,813,654	22,624,508	積立金	221,220
18年度	22,579,549	22,624,508	積立金	211,318

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 現物出資された資産	土地 建物 構築物	16,384,000 3,455,155 1,109,808	電話加入権	1,584
13年度末	土地 建物 構築物	16,384,000 2,948,078 760,857	電話加入権	1,584
14年度末	土地 建物 構築物	16,384,000 2,460,597 427,480	電話加入権	1,584
15年度末	土地 建物 構築物	16,384,000 2,341,901 355,004	電話加入権	1,584
16年度末	土地 建物 構築物	16,384,000 2,228,300 278,606	電話加入権	1,584
17年度末	土地 建物 構築物	16,384,000 2,118,823 232,018	電話加入権	1,584
18年度末	土地 建物 構築物	16,384,000 2,004,566 210,110	電話加入権	92

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 無償譲渡された資産	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	1,031,324 17,350 657,884	-	0
13年度末	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	759,446 10,461 414,185	-	0
14年度末	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	506,980 5,746 212,219	-	0
15年度末	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	368,979 3,217 119,062	-	0
16年度末	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	283,502 2,209 75,833	-	0
17年度末	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	203,344 1,798 64,518	-	0
18年度末	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	140,793 1,580 60,902	-	0

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
無	無	無	無	無
17年度末	18年度末			
無	無			

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	<p>監査法人名 新日本監査法人</p> <p>監査意見</p> <p>(1)財務諸表について、法人の採用する会計処理の原則及び手続きは、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当とみとめられる会計の基準に準拠しました。財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。</p> <p>(2)利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3)事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	<p>監査法人名 -</p> <p>監査意見 -</p>
14年度	法定監査	<p>監査法人名 新日本監査法人</p> <p>監査意見</p> <p>(1)財務諸表について、法人の採用する会計処理の原則及び手続きは、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当とみとめられる会計の基準に準拠しました。財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。</p> <p>(2)利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3)事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	<p>監査法人名 -</p> <p>監査意見 -</p>
15年度	法定監査	<p>監査法人名 あずさ監査法人</p> <p>監査意見</p> <p>(1)独立行政法人交通安全環境研究所の一般勘定及び審査勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2)各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3)事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4)各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>重要な会計方針に記載されているとおり、独立行政法人は当事業年度より改訂後の独立行政法人会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。</p>
	任意監査	<p>監査法人名 -</p> <p>監査意見 -</p>
16年度	法定監査	<p>監査法人名 あずさ監査法人</p> <p>監査意見</p> <p>(1)独立行政法人交通安全環境研究所の一般勘定及び審査勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2)各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3)事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4)各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	<p>監査法人名 -</p> <p>監査意見 -</p>

17年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人 監査意見 (1)独立行政法人交通安全環境研究所の一般勘定及び審査勘定に係る各勘定別財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)各勘定に係る利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 - 監査意見 -
18年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人 監査意見 (1)独立行政法人交通安全環境研究所の一般勘定及び審査勘定に係る各勘定別財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)各勘定に係る利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。 重要な会計方針に記載されているとおり、独立行政法人は当事業年度より固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
	任意監査	監査法人名 - 監査意見 -

(注)法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

11 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

(1) 収入に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省
	取引の概要	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託
	取引額	546,955	1,837,205	2,046,268	2,067,120	1,680,582	1,708,107
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
2位	取引先の名称	環境省	社団法人自動車技術会	環境省	環境省	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
	取引の概要	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託
	取引額	89,654	34,584	82,947	113,201	147,394	124,698
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
3位	取引先の名称	日本鉄道建設公団	環境省	財団法人運輸低公害車普及機構	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	環境省	環境省
	取引の概要	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託
	取引額	9,346	32,995	25,186	48,663	69,844	76,268
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
4位	取引先の名称	運輸施設整備事業団	運輸施設整備事業団	フリーゲージトレイン技術研究組合	独立行政法人科学技術振興機構	フリーゲージトレイン技術研究組合	フリーゲージトレイン技術研究組合
	取引の概要	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託
	取引額	8,132	10,950	18,450	39,549	39,148	14,914
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
5位	取引先の名称	科学技術振興事業団	フタバ産業株式会社	運輸施設整備事業団	フリーゲージトレイン技術研究組合	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東京都
	取引の概要	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託
	取引額	3,058	6,943	11,380	34,186	28,870	13,766
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	帆柱ケーブル株式会社	帝都高速度交通営団	帝都高速度交通営団	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	文部科学省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	取引の概要	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託
	取引額	1,932	6,804	9,696	16,810	15,920	13,631
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
7位	取引先の名称	財団法人鉄道総合技術研究所	日本道路株式会社	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	財団法人運輸低公害車普及機構	日本ケーブル株式会社	財団法人運輸低公害車普及機構
	取引の概要	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託
	取引額	1,491	6,266	9,570	11,014	3,341	6,121
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
8位	取引先の名称	トヨタ自動車株式会社	財団法人鉄道総合技術研究所	株式会社数理計画	コスモ石油株式会社	住友金属株式会社	自動車検査独立行政法人
	取引の概要	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託
	取引額	1,426	5,995	8,581	8,282	3,182	4,886
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
9位	取引先の名称	(財)日本自動車輸送技術協会	日本鉄道建設公団	財団法人鉄道総合技術研究所	財団法人日本自動車研究所	財団法人日本自動車研究所	株式会社ゆりかもめ
	取引の概要	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託
	取引額	625	5,925	5,499	6,298	3,162	4,283
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
10位	取引先の名称	安全索道(株)	(財)日本自動車輸送技術協会	(財)日本自動車輸送技術協会	東京地下鉄株式会社	日本カノマックス株式会社	三菱重工業株式会社
	取引の概要	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託
	取引額	431	2,666	8,622	6,216	2,100	4,115
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(2) 支出に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	三菱スペースソフト株式会社	株式会社堀場製作所	株式会社堀場製作所	株式会社新エイシーイー	株式会社明電舎	日野自動車株式会社
	取引の概要	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 Y	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X
	取引額	144,211	222,908	298,065	244,161	229,929	301,780
	(うち 随意契約)	144,211	63,518	298,065	244,161	229,929	301,780
	<うち 特命随契>	144,211	63,518	298,065	244,161	229,929	301,780
2位	取引先の名称	株式会社堀場製作所	日野自動車株式会社	株式会社小野測器	日野自動車株式会社	株式会社新エイシーイー	株式会社新エイシーイー
	取引の概要	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X
	取引額	127,201	209,644	289,490	233,936	145,005	123,283
	(うち 随意契約)	127,201	209,644	289,490	233,936	145,005	123,283
	<うち 特命随契>	127,201	209,644	289,490	233,936	145,005	123,283
3位	取引先の名称	財団法人日本自動車研究所	株式会社明電舎	株式会社新エイシーイー	株式会社明電舎	株式会社堀場製作所	日産ディーゼル工業株式会社
	取引の概要	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 Y	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X
	取引額	66,752	206,733	231,136	215,456	120,861	118,800
	(うち 随意契約)	66,752	18,310	231,136	215,456	120,861	118,800
	<うち 特命随契>	66,752	18,310	231,136	215,456	120,861	118,800
4位	取引先の名称	株式会社司測研	株式会社共和電業	三菱ふそうトラック・バス株式会社	社団法人日本ガス協会	日建工業(株)	株式会社堀場製作所
	取引の概要	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	建物工事 Y	装置製造・購入・役務等 Y
	取引額	57,473	178,597	220,000	196,856	117,074	118,346
	(うち 随意契約)	57,473	178,597	220,000	196,856	12,492	61,436
	<うち 特命随契>	57,473	178,597	220,000	196,856	12,492	61,436
5位	取引先の名称	株式会社小野測器	三菱ふそうトラック・バス株式会社	日野自動車株式会社	株式会社堀場製作所	日野自動車株式会社	株式会社守谷商会
	取引の概要	装置製造・購入・役務等 Y	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 Y
	取引額	55,987	150,369	196,784	195,569	107,587	114,307
	(うち 随意契約)	46,327	150,369	196,784	195,569	107,587	3,269
	<うち 特命随契>	46,327	150,369	196,784	195,569	107,587	3,269

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	神津精機株式会社	株式会社小野測器	株式会社明電舎	三菱ふそうトラック・バス株式会社	社団法人日本ガス協会	社団法人日本ガス協会
	取引の概要	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 Y	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X
	取引額	35,806	123,904	196,061	143,811	98,490	89,997
	(うち 随意契約)	35,806	114,454	196,061	143,811	98,490	89,997
	<うち 特命随契>	35,806	114,454	196,061	143,811	98,490	89,997
7位	取引先の名称	株式会社明電エンジニアリング	株式会社新エイシーイー	社団法人日本ガス協会	株式会社小野測器	財団法人運輸低公害車普及機構	学校法人五島育英会武蔵工業大学
	取引の概要	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	調査役務 X
	取引額	32,019	119,101	180,380	112,282	94,552	74,999
	(うち 随意契約)	32,019	119,101	180,380	112,282	94,552	74,999
	<うち 特命随契>	32,019	119,101	180,380	112,282	94,552	74,999
8位	取引先の名称	株式会社明電舎	株式会社バンザイ	住友金属テクノロジー株式会社	日産ディーゼル工業株式会社	株式会社日立エンジニアリングサービス	北工電気株式会社
	取引の概要	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X
	取引額	25,410	114,242	122,858	106,911	89,470	69,090
	(うち 随意契約)	25,410	114,242	122,858	106,911	89,470	69,090
	<うち 特命随契>	25,410	114,242	122,858	106,911	89,470	69,090
9位	取引先の名称	株式会社共和電業	社団法人日本ガス協会	財団法人日本自動車研究所	財団法人運輸低公害車普及機構	株式会社小野測器	株式会社小野測器
	取引の概要	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 Y
	取引額	25,095	80,138	106,539	89,569	84,298	57,347
	(うち 随意契約)	25,095	80,138	106,539	89,569	84,298	23,180
	<うち 特命随契>	25,095	80,138	106,539	89,569	84,298	23,180
10位	取引先の名称	松下インターテクノ株式会社	財団法人日本自動車研究所	日産ディーゼル工業株式会社	株式会社東芝	学校法人五島育英会武蔵工業大学	株式会社関永工業
	取引の概要	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	調査役務 X	装置製造・購入・役務等 Y
	取引額	23,613	73,032	96,203	64,900	74,999	53,254
	(うち 随意契約)	23,613	73,032	96,203	64,900	74,999	20,778
	<うち 特命随契>	23,613	73,032	96,203	64,900	74,999	20,778

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(3) 未収金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	国土交通省	環境省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省
	取引の概要	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託
	未収額	179,608	32,995	541,580	414,174	847,048	459,794
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
2位	取引先の名称	-	国土交通省	環境省	環境省	環境省	環境省
	取引の概要	-	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託
	未収額	-	31,680	73,430	113,201	49,894	76,268
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
3位	取引先の名称	-	財団法人日本自動車輸送技術協会	財団法人運輸低公害車普及機構	フリーゲージトレイン技術研究組合	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
	取引の概要	-	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託
	未収額	-	2,666	25,186	34,186	24,277	27,596
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
4位	取引先の名称	-	フリーゲージトレイン技術研究組合	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	財団法人運輸低公害車普及機構	フリーゲージトレイン技術研究組合	東京都
	取引の概要	-	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託
	未収額	-	1,022	4,696	11,014	7,826	13,766
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
5位	取引先の名称	-	-	財団法人日本自動車輸送技術協会	財団法人日本自動車研究所	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	財団法人運輸低公害車普及機構
	取引の概要	-	-	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託
	未収額	-	-	4,056	6,298	7,040	6,121
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	-	-	社団法人自動車技術会	日野自動車株式会社	財団法人日本自動車研究所	自動車検査独立行政法人
	取引の概要	-	-	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託
	未収額	-	-	3,028	1,973	3,162	4,886
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
7位	取引先の名称	-	-	財団法人運輸政策研究機構	株式会社J R総研電気システム	社団法人日本交通計画協会	トヨタ自動車株式会社
	取引の概要	-	-	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託
	未収額	-	-	2,450	1,491	2,008	4,406
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
8位	取引先の名称	-	-	株式会社京三製作所	新潟トランス株式会社	日本特殊陶業株式会社	文部科学省
	取引の概要	-	-	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託
	未収額	-	-	428	1,271	1,800	2,510
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
9位	取引先の名称	-	-	物産交通システム株式会社	J F Eホールディングス株式会社	東京地下鉄株式会社	株式会社京三製作所
	取引の概要	-	-	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託
	未収額	-	-	275	999	1,733	1,191
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
10位	取引先の名称	-	-	-	社団法人日本鉄道電気技術協会	株式会社三菱総合研究所	財団法人日本自動車輸送技術協会
	取引の概要	-	-	-	調査研究等受託	調査研究等受託	調査研究等受託
	未収額	-	-	-	997	1,585	1,183
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(4) 未払い金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	神津精機株式会社	株式会社共和電業	株式会社堀場製作所	日野自動車株式会社	株式会社明電舎	日野自動車株式会社
	取引の概要	装置製造・購入・役務等 Y	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X
	未払い額	35,806	139,650	254,326	233,106	217,800	301,780
	(うち 随意契約)	27,868	139,650	254,326	233,106	217,800	301,780
	<うち 特命随契>	27,868	139,650	254,326	233,106	217,800	301,780
2位	取引先の名称	株式会社明電舎	株式会社バンザイ	株式会社明電舎	株式会社明電舎	株式会社堀場製作所	日産ディーゼル工業株式会社
	取引の概要	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X
	未払い額	25,410	107,094	142,808	202,686	104,165	118,800
	(うち 随意契約)	25,410	107,094	142,808	202,686	104,165	118,800
	<うち 特命随契>	25,410	107,094	142,808	202,686	104,165	118,800
3位	取引先の名称	株式会社堀場製作所	財団法人日本自動車研究所	財団法人日本自動車研究所	三菱ふそうトラック・バス株式会社	社団法人日本ガス協会	株式会社守谷商会
	取引の概要	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等
	未払い額	22,241	68,681	106,539	143,811	98,490	111,037
	(うち 随意契約)	22,241	68,681	106,539	143,811	98,490	
	<うち 特命随契>	22,241	68,681	106,539	143,811	98,490	
4位	取引先の名称	株式会社共和電業	株式会社堀場製作所	住友金属テクノロジー株式会社	株式会社堀場製作所	財団法人運輸低公害車普及機構	株式会社堀場製作所
	取引の概要	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 Y	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 Y
	未払い額	18,237	35,001	102,795	126,123	94,552	90,708
	(うち 随意契約)	18,237	27,861	102,795	126,123	94,552	38,670
	<うち 特命随契>	18,237	27,861	102,795	126,123	94,552	38,670
5位	取引先の名称	日立化成メンテナンス株式会社	株式会社渡商会	株式会社小野測器	日産ディーゼル工業株式会社	日建工業株式会社	武蔵工業大学
	取引の概要	装置製造・購入・役務等 Y	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 Y	装置製造・購入・役務等 X
	未払い額	14,212	31,237	83,373	105,000	80,126	74,999
	(うち 随意契約)	5,051	31,237	83,373	105,000	9,169	74,999
	<うち 特命随契>	5,051	31,237	83,373	105,000	9,169	74,999

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	日本硝子株式会社	株式会社巴商会	株式会社バンザイ	財団法人運輸低公害車普及機構	株式会社小野測器	株式会社小野測器
	取引の概要	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 Y	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 Y
	未払い額	13,509	21,735	69,875	89,569	63,390	50,883
	(うち 随意契約)	13,509	21,735	7,190	89,569	63,390	16,716
	<うち 特命随契>	13,509	21,735	7,190	89,569	63,390	16,716
7位	取引先の名称	株式会社小野測器	国立武蔵工業大学	日本道路株式会社	株式会社小野測器	日産ディーゼル工業株式会社	トヨタ自動車株式会社
	取引の概要	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X
	未払い額	12,796	19,999	57,671	76,927	49,563	50,778
	(うち 随意契約)	12,796	19,999	57,671	76,927	49,563	50,778
	<うち 特命随契>	12,796	19,999	57,671	76,927	49,563	50,778
8位	取引先の名称	NECソリューション株式会社	日本ガイシ株式会社	日東みらい建設株式会社	日新工業株式会社	株式会社共和電業	財団法人運輸低公害車普及機構
	取引の概要	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 Y	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 Y	装置製造・購入・役務等 X
	未払い額	12,349	18,606	55,883	41,370	41,156	31,050
	(うち 随意契約)	12,349	18,606	32,211	41,370	38,946	31,050
	<うち 特命随契>	12,349	18,606	32,211	41,370	38,946	31,050
9位	取引先の名称	東京ダイレック株式会社	株式会社新井工務店	有限会社木村商店	住友金属テクノロジー株式会社	トヨタ自動車株式会社	岩谷産業株式会社
	取引の概要	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 Y	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 Y
	未払い額	11,264	15,810	28,647	30,124	40,066	33,369
	(うち 随意契約)	11,264	15,810	12,915	30,124	40,066	2,079
	<うち 特命随契>	11,264	15,810	12,915	30,124	40,066	2,079
10位	取引先の名称	株式会社大西熱学	日産ディーゼル工業株式会社	東京ダイレック株式会社	株式会社共和電業	財団法人日本自動車研究所	株式会社明電舎
	取引の概要	装置製造・購入・役務等	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 X	装置製造・購入・役務等 Y
	未払い額	10,080	15,222	18,364	27,394	30,271	31,746
	(うち 随意契約)		15,222	18,364	27,394	30,271	14,001
	<うち 特命随契>		15,222	18,364	27,394	30,271	14,001

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

関係法人名	特定関連会社、関連会社、関連公益法人の別
-	-

単位：千円、%

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
当該独立行政法人からの出資額 18年度の下段は出資総額						
総売上額(a)						
当該独立行政法人に係る売上額(b)						
総売上額に占める割合 (b/a) × 100						
取引の概要						
役員一覧 当該独立行政法人からの再就職者は ()に、又は 移行前の組織からの再就職者は < >に、 それぞれ最終役職名を記入						

20 平成18年度における売却資産等の概要

(1) 有価証券

単位：千円

種 類	期首残高	年度内増減		期末残高
		増額	減額	
-	0	0	0	0

(2) 固定資産

単位：千円

種 類	資産名	売却契約日	所在市区町村	面積 (m ²)	帳簿価額	売却価額	売却損益
-	-	-	-	-	0	0	0
合 計							

(注) 帳簿価額50万円未満のものを除く。